

水道標準プラットフォームに係る 事業概要

本資料の構成

	内容	ご確認いただきたい内容
1	JECCのご紹介・取組方針	JECC取組方針の透明性・公平性・中立性
2	今年度事業の概要	今年度JECCが進める3つの取組内容 1) プラットフォームの開発 2) 普及の活動 3) 委員会・WGの実施
3	水道標準プラットフォームの概要	水道業界における水道標準プラットフォームの意義 1) 水道業界の課題解決に向けた方向性 2) プラットフォームの狙い（共通化した効果）
4	プラットフォームの設計検討状況	現在JECCが検討している内容 1) 提供するサービスと価格 2) 簡易台帳アプリ 3) サービス期間 4) 契約方式
5	プラットフォームの検討事例	現在事業者様、ベンダー様にて検討されている内容

1. JECCのご紹介・取組方針

1.1 当社のご紹介

経営理念とブランド・ステートメント

【経営理念】

お客様の多様なITニーズに応えるサービスを提供し、
IT事業活動を通じて社会の発展に貢献する

創立50周年を迎えることができましたJECC(ジェック)は、新たな一歩を踏み出します。
日本のIT化を支えてきた使命感と挑戦、その誇りを胸に、
ITとファイナンスを融合した、多様で先進的なサービスを通じ、
戦略的なIT利活用の実現をプロデュース、お客様の事業と社会の発展に貢献してまいります。
新たなJECCを語るスローガンは「ITとファイナンスを、プロデュース。」
このブランド・アイデンティティに呼応して、ロゴタイプのデザインも生まれ変わりました。
品位を感じさせながら、しなやかさを表現するタイプフェイスには、
使命感やソリューション力というメッセージをこめています。
ITとファイナンス、そして、お客様のビジネスとの対話が息づくプロデュースを。
そんな新しい関係が、また始まり、続いていきます。
IT利活用の最適解なら、JECC(ジェック)へ。

JECC

ブランド・スローガン

ITとファイナンスを、プロデュース。

ブランド・ステートメント

私たち JECCは、
ITとファイナンスを融合した、多様で先進的なサービスを通じ、
戦略的なIT利活用の実現をプロデュース、
お客様の事業と社会の発展に貢献します。

商号 株式会社 JECC (JECC Corporation)

本社 〒100-8341
東京都千代田区丸の内3丁目4番1号(新国際ビル)

取締役社長 桑田 始

創立 1961年8月16日

資本金 657億円

売上高 2,672億円(2018年度)

賃貸資産残高 9,537億円(2018年度末)

株主 富士通株式会社 / 日本電気株式会社 / 株式会社日立製作所 / 株式会社東芝 /
沖電気工業株式会社 / 三菱電機株式会社

決算期 3月31日

事業目的 (1) 電子計算機および関連装置、ソフトウェア、通信機器および関連装置、
その他各種動産の賃貸借、割賦販売、売買ならびにその代理・仲介
(2) 著作権、特許権、意匠権等の無体財産権の賃貸借および売買
(3) 集金代行業務
(4) 情報処理・提供サービス
(5) 電気通信事業
(6) 古物営業
(7) 金銭の貸付、債権の売買、保証業務その他の金融業
(8) 前各号に附帯関連する一切の事業

従業員数 347名(2018年度末)

取得認証 プライバシーマーク、ISO/IEC27001 (ISMS)、クラウドサービス (IaaS型) 認証:
ISO/IEC9001 (QMS)、ISO/IEC2000-1

関係会社 株式会社ジェックビジネス / ジェックシステム開発株式会社 / 日本教育情報機器株
式会社 / デジタルリユース株式会社 / JECC Leasing (Singapore) Pte.Ltd

1.2 当社の補助事業への参画

賃貸借事業の先行投資型ビジネスノウハウ、クラウドサービス事業の実績、特定のベンダーによらない当社の中立性を活かし、新たなプラットフォームビジネスを創造してまいります。

プラットフォーム事業へ

JECCだからできること

経験とノウハウ、幅広いメニューと確かな支援体制、ITとファイナンスでフルサポートいたします。

○レンタルもリースもファイナンスサービスを中心としたサービスメニュー、お客様の調達、契約方法等、半世紀にわたって培った実績、豊富なノウハウや情報を通じて、お客様のご希望にあわせた最適なプランを提案します。

○スーパーコンピュータからサーバ、パソコンそして必要なプログラム・プロダクト、サービス商品、教育やメンテナンスサービスに対応する幅広いメニューをそろえ、お客様のご要望のシステムを一元的に提供します。

○今やビジネスはソリューションの時代、リース会社がお客様のニーズを満たすオリジナルスキームをご提案することも珍しくありません。JECCは万全のリーガルチェック体制で、ご提案するオリジナルスキームの法的信頼性を高めています。

○業界トップクラスの相付けを取得した強固な財務基盤と資金調度力、さらに、情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001)、プライバシーマークの認証を受けた万全のセキュリティ体制等、お客様が安心してご利用いただける基盤作りにも努めています。



類似観点 1：先行投資型でビジネスした実績

事業名	番号制度に係るシステムの機器・ソフトウェア賃貸借等
事業概要	インターネットを使ったオンラインでの申請や届出といった行政手続など、インターネットサイトにログインを行う際に用いられる本人確認の手段である公的個人認証サービスに資する機器等の賃貸借です。 予め本契約に必要なシステムを弊社が先行投資することで用意し、期間中の保守費を含め、地方公共団体情報システム機構には月額支払いのみでシステムを利用して頂いております。
事業年度	2014年度～2020年度
契約金額	8,787百万円（税抜）※5年総額
発注者等	地方公共団体情報システム機構

類似観点 2：クラウドサービスを実施した実績

事業名	JECCクラウドサービス事業（サービス名：社内ファイルサーバーサービス、プライベートクラウドサービス）
事業概要	自社基盤で設計・構築したIaaS型クラウドサービスの提供を2010年度より開始しております。セキュリティを確保するため、専用VPN装置をお客様宅内に設置し、JECCクラウドサービス基盤にセキュアなネットワークで接続、200台の仮想サーバの稼働実績があります。JECCクラウドサービス基盤は、メインセンターとして東京、バックアップセンターとして北海道に拠点を構えております。また、JECCクラウドサービスについては、品質マネジメントシステム (ISO 9001)、ITサービスマネジメントシステム (ISO/IEC 20000-1)、情報セキュリティマネジメントシステム (ISO 27001) の認証を取得し、高いサービス品質と堅固なセキュリティを確保し、2018年度は、99.98%の稼働率でサービス提供を実施しております。
事業年度	2010年度よりJECCクラウドサービスとしてサービスを開始し、9年に渡りお客様にサービスを継続提供しております。
事業規模	2018年度におけるクラウドサービス売上は、268百万円となります。
発注者等	自社にてサービスを企画し、国産メーカのサーバ・ストレージを調達、直轄で設計・構築・運用を行う方式でサービスを提供しております。

経営理念とブランド・ステートメント

【経営理念】

お客様の多様なITニーズに応えるサービスを提供し、
IT事業活動を通じて社会の発展に貢献する

ブランド・スローガン

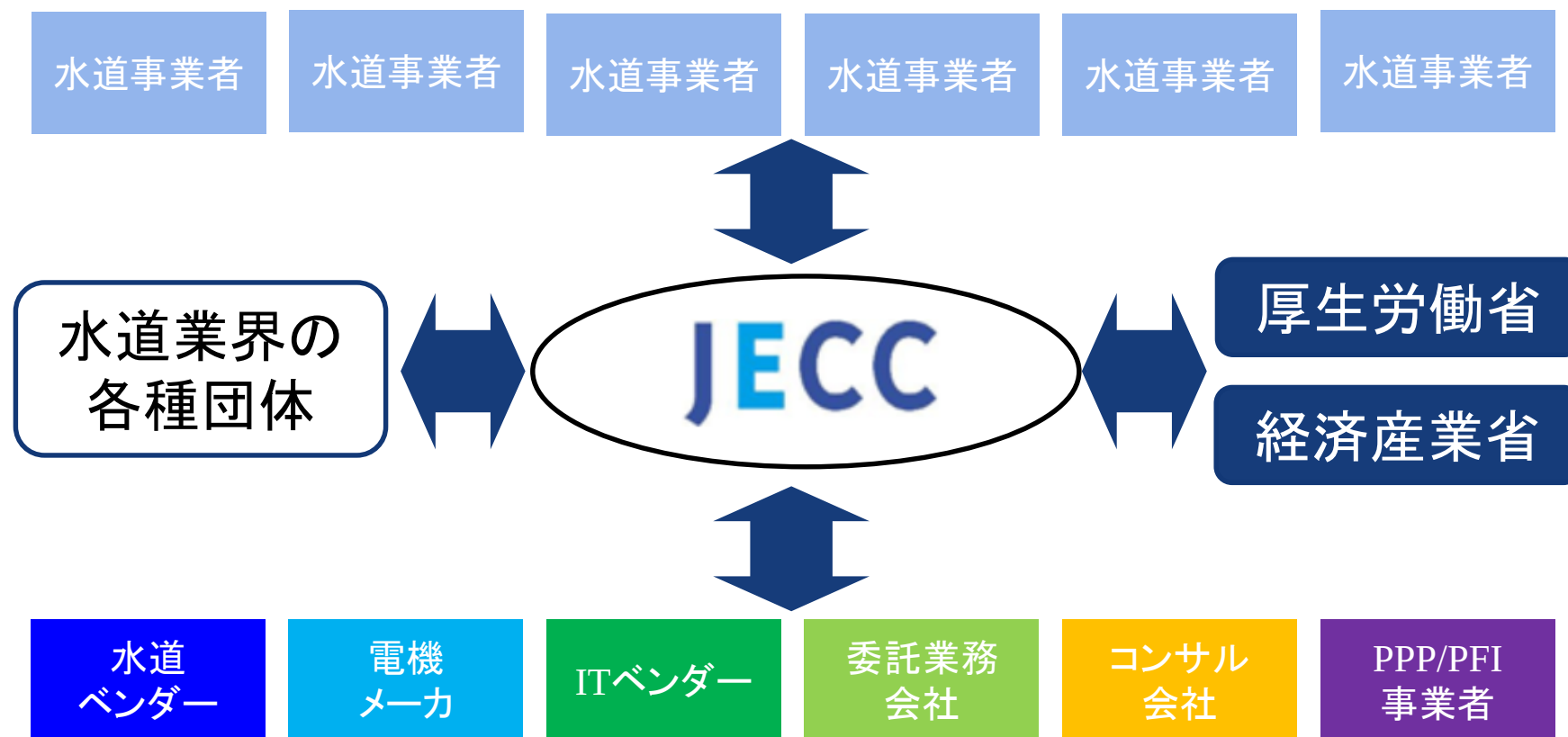
ITとファイナンスを、プロデュース。

ブランド・ステートメント

私たち JECCは、
ITとファイナンスを融合した、多様で先進的なサービスを通じ、
戦略的なIT活用の実現をプロデュース、
お客様の事業と社会の発展に貢献します。

1.3 取組方針

透明性・公平性・中立性を保持し、事業者・行政・ベンダー等の各方面の関係者と連携調整を実施しながら、プラットフォーム事業を推進してまいります。



2. 今年度事業の全体概要

2. 今年度事業の全体概要

1) 2020年度サービス開始に向けたプラットフォーム整備

水道標準プラットフォームは2020年度サービス開始を前提に、プラットフォーム開発、サービスメニュー・価格表の整備等を進めてまいります。

2) 普及活動の実施

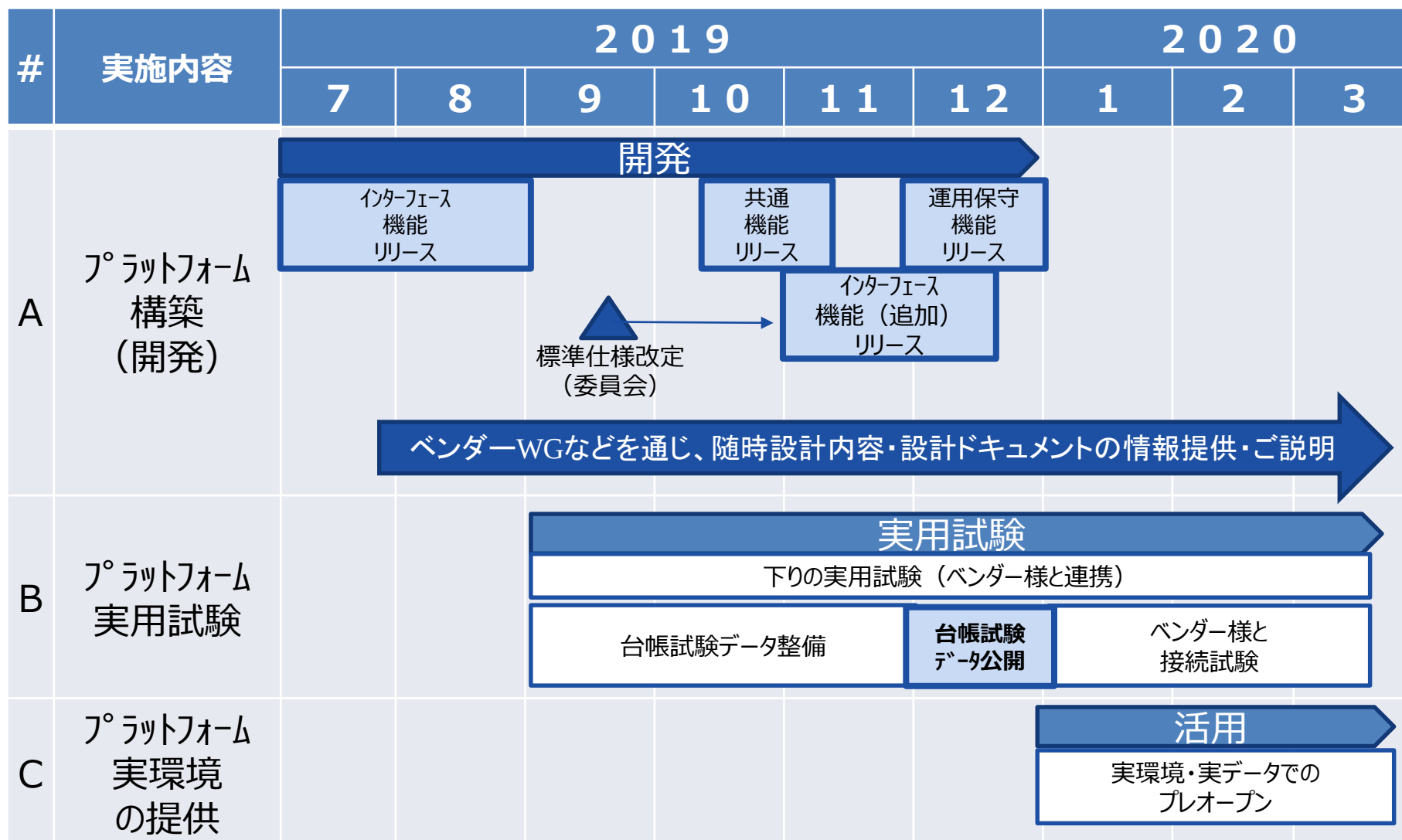
プラットフォームの価格表やサービスメニューの公開とご意見の収集
調達・契約方式に関する資料等のご提供

3) 公平、中立、透明性を確保するための委員会・WGの実施

標準仕様書の維持管理・変更やプラットフォーム事業の発展に関することを議論することを目的に、皆さまからのご意見を頂戴しながら、運営を図ります。

- 水道施設情報整備促進事業委員会（当会）：年2回の実施を想定
- 水道事業体WG：事業者様からのご要望やベストプラクティスの共有
- ベンダーWG：プラットフォームに関する技術説明、意見交換

2.1 2020年度サービス開始に向けたプラットフォーム整備

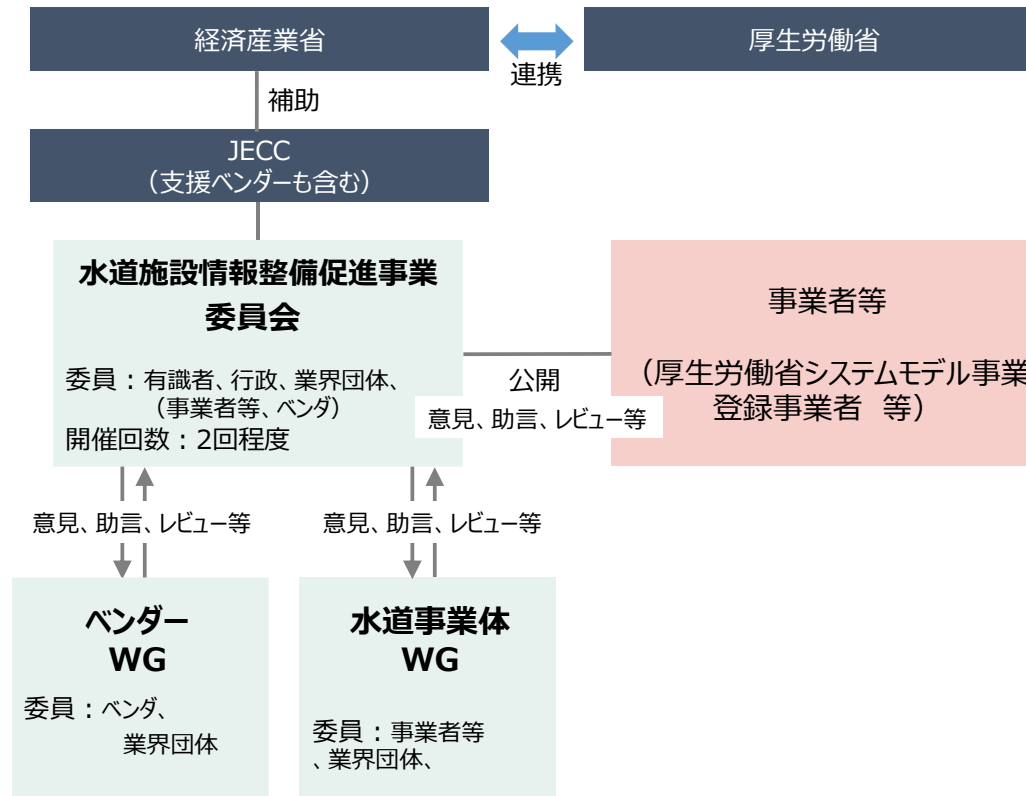


2.2 普及活動の実施

#	実施内容	2019/6 ・7	2019/8	2019/9	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3
A	サービスメニューと価格の公開	第1ステップ（初版）サービスメニュー・価格検討 公表 意見収集・改訂 第2ステップ（改訂）再調整 最終決定								
B	関係団体との連携した普及活動	準備 関係団体様と連携した普及活動 水道業界での会合における発表、業界紙を活用した広報などを想定								
C	個別の活動（事業者向け）	事業者へ説明を実施（個別の説明要望ある事業者への対応） 導入コンサルティング（調達仕様書案を活用し、事業者への計画策定を支援）などを想定								
D	個別の活動（ベンダー向）	参加計画のあるベンダーへ説明を実施（説明要望のあるベンダーへの対応） 【定例説明会：東京開催】などを想定 参加計画のあるベンダーへ、PFの設計ドキュメントやソースコードの提供								

2.3 委員会・WGの実施

- 委員会は年 2 回の実施を想定。
- 傘下のWGは、水道事業体WGとベンダーWG、2 つに分けて複数回の実施を想定。
 - 水道事業体WG ： 要望やベストプラクティスの共有。
 - ベンダーWG ： PFに関する技術説明。



3. 水道標準プラットフォームの概要

3.1 上水道事業が抱える課題と課題解決の方向性

<上水道事業が抱える課題>

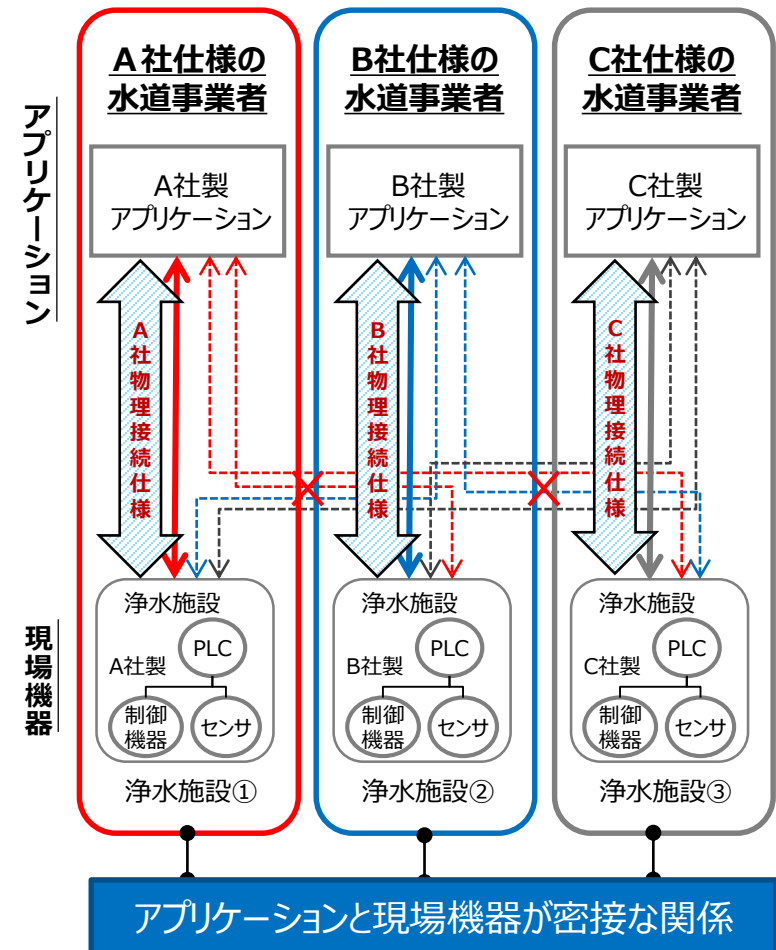
- 職員数の減少・ベテラン職員の退職が進展
- 老朽化施設が増えつつあり、維持管理コストが増加
- 人口減少に伴う給水収入の減少とともに、施設の最適な運用を進める必要

特に小規模な水道事業者における
持続可能な事業運営が困難に

データ活用による課題解決の可能性

<データ利活用の問題>

現状はベンダー各社でデータの接続仕様が異なるため、異なるベンダーによって構築されたシステム間のデータ連携が困難



3.2 水道標準プラットフォームのねらい

① 割り勘で低コストに

- システムの共有による割り勘効果
- ベンダーロックインから外れることで、コスト低減
→アプリケーション領域にも競争が生まれコスト低減

② システム投資（資本的支出）でなく、毎年の利用料負担（費用計上）に

- IT調達を担う人材すら手当てできない事業者でも簡単利用可能
- ダウンサイジングに応じて柔軟にシステム・コストの低減を行うことが可能に

③ 業務の一体運営をやすく → 広域化を後押し

- 広域化に際しての効果的なダウンサイジングの検討が容易に
- 広域化した際は、システムを共有することにより、施設等の一体的運用が容易に

④ レトロフィットしたシステムとすることで、既存アーキテクチャも吸収

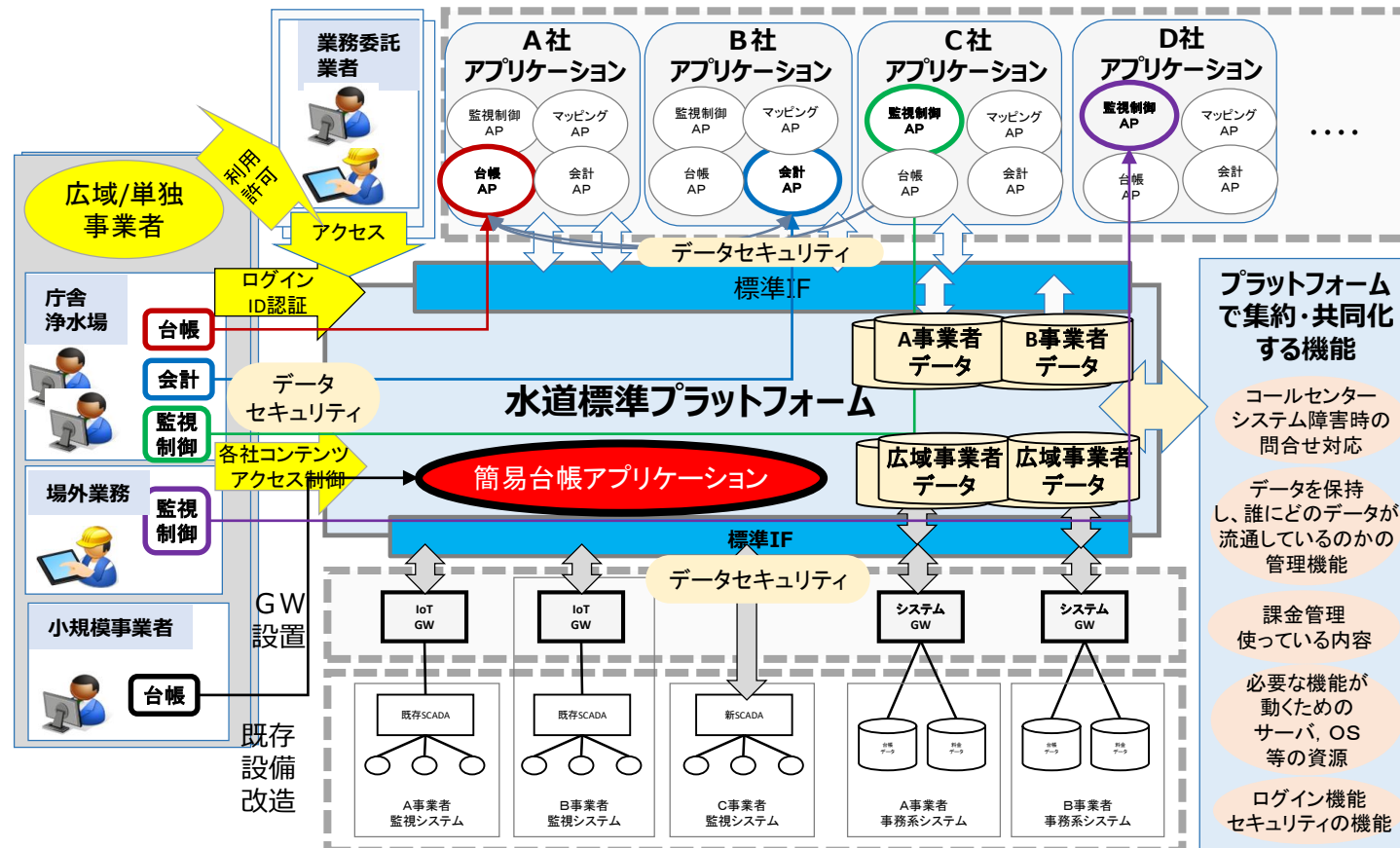


水道標準プラットフォームを導入し、共通システムを使うことにより、事業者内や広域連携でのメリットを最大化

3.3 JECCが構築する水道標準プラットフォーム

参考資料1参照

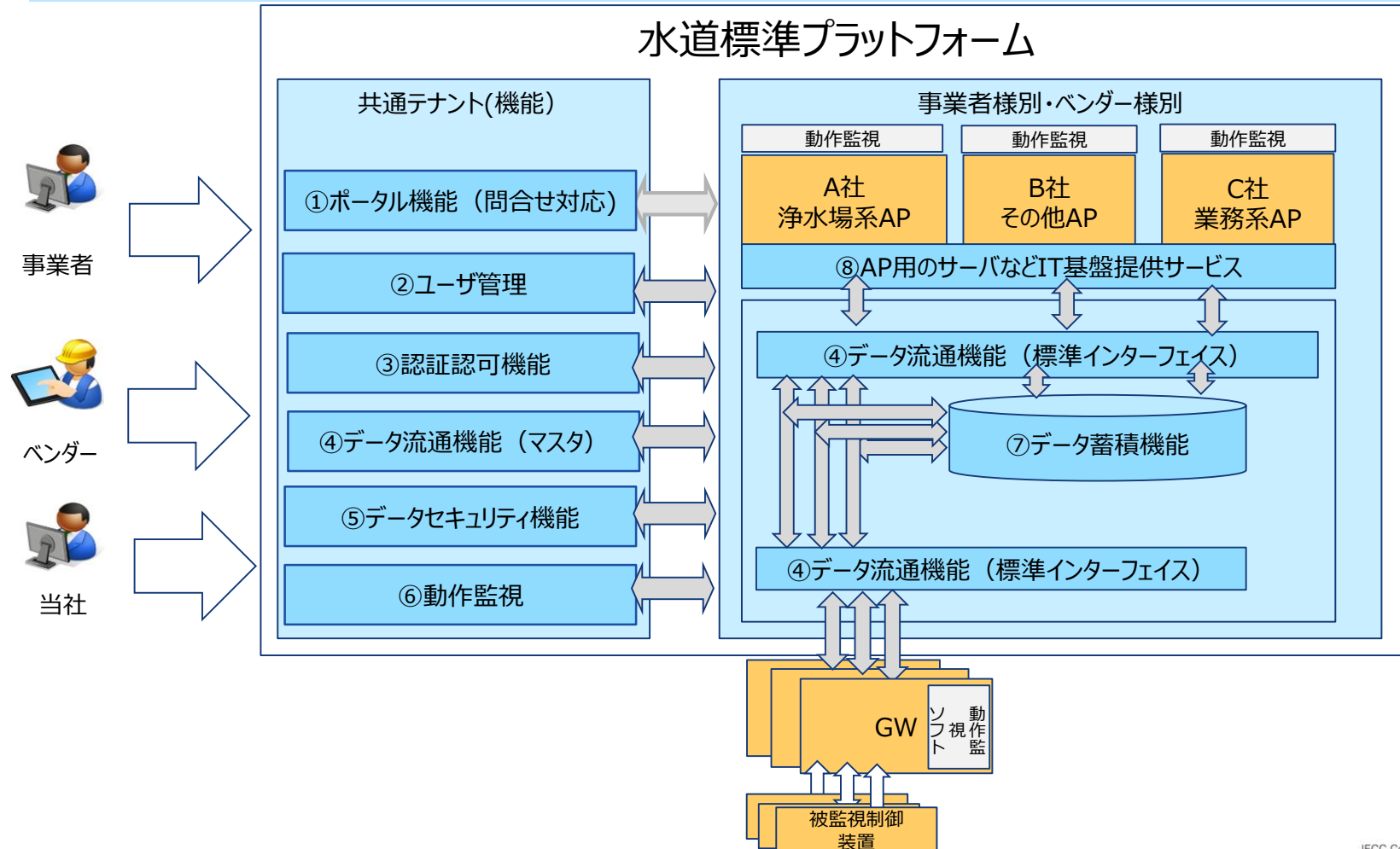
- ベンダーの様々なアプリケーションやGWなどが連携して事業を推進できるよう、またベンダー様の既存資産がうまく活用できるように構築をします。
- 標準インターフェイスを活用することにより施設データや台帳データをなどが流通・蓄積され、またAI等のアプリケーションを利用できる標準仕様を活用したプラットフォームを構築してご提供します。
- またこの度は、プラットフォームでは簡易的な台帳アプリケーションを提供して、水道事業における台帳データの整備の促進を行います。



4. プラットフォームの設計・検討状況

4.1 提供するサービスと価格の概要

- ◆導入に関するサービス →事業者がプラットフォームでシステムを構築する際のサービス
- ◆利用時に関するサービス →事業者がプラットフォームでサービスを受ける内容
- ◆現段階で提示している価格案について
今後詳細化の設計を進め11月に提示予定



4.2 簡易台帳アプリ

事業者は、簡易台帳APの「台帳データ登録」画面より、台帳で管理する項目の登録ができます。

ホーム画面

ご利用したいサービスを選択してください。

台帳管理 ファイル出力 **データ登録**

水道事業者

Browser

← → ↻ www.example.com

簡易台帳アプリケーション ●●広域事業者 浄水課 水道 太郎 logout

台帳データ登録

台帳データの項目

1. 簡易水道が整備できる項目（タイプ3A相当）
2. 中小規模事業者が整備できる項目（タイプ3B～C相当）
3. 全てのデータ項目（タイプ4D相当）

項目	説明	単位	入力案	利用しない
台帳管理番号	水道施設台帳（施設台帳）を一意で管理するための管理番号	なし	浄管000001	☐
施設名	施設台帳で管理する施設の名称	なし	管理庁舎	☐
設備名	設備台帳で管理する設備の名称	なし	ポンプ設備	☐
機器名	機器台帳で管理する機器の名称	なし	水位計	☐
設置場所	設備機器が設置されている場所	なし	管理庁舎 1 階 A 室	☐
取得価格	施設、設備、機器の資産を取得した際の本体価格（税抜き）	円	1000000円	☒

データ入力様式 データ登録

+ 項目追加

項目登録

手順①：台帳項目を選択

事業者は、事業者の管理レベルに合わせて、台帳データ項目を選択します。
（※管理レベルは、厚生労働省が推奨するタイプごとに選択できます。）

アセットマネジメント検討手法タイプ				
更新作業見通しの検討手法	タイプA (簡略型)	タイプB (簡略型)	タイプC (標準型)	タイプD (詳細型)
タイプ1 (簡略型)	タイプ1 A (検討事例3)	タイプ1 B	タイプ1 C	
タイプ2 (簡略型)	タイプ2 A	タイプ2 B (検討事例2)	タイプ2 C	
タイプ3 (標準型)	1 タイプ3 A	2 タイプ3 B	タイプ3 C (検討事例1)	
タイプ4 (詳細型)				3 タイプ4 D

※簡易アセットマネジメント手法の検討事例では、ピンク色の検討ケースの検討事例を示している。
図5-1用：水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手続き

手順②：利用する項目を確認

事業者は、選択したデータ項目が表示されたら内容を確認します。

手順③：利用しない項目を選択

事業者は、不要なデータ項目があれば、利用しない設定を行います。

手順④：項目が不足する場合は追加

事業者は、必要な項目があれば、任意でデータ項目を追加します。

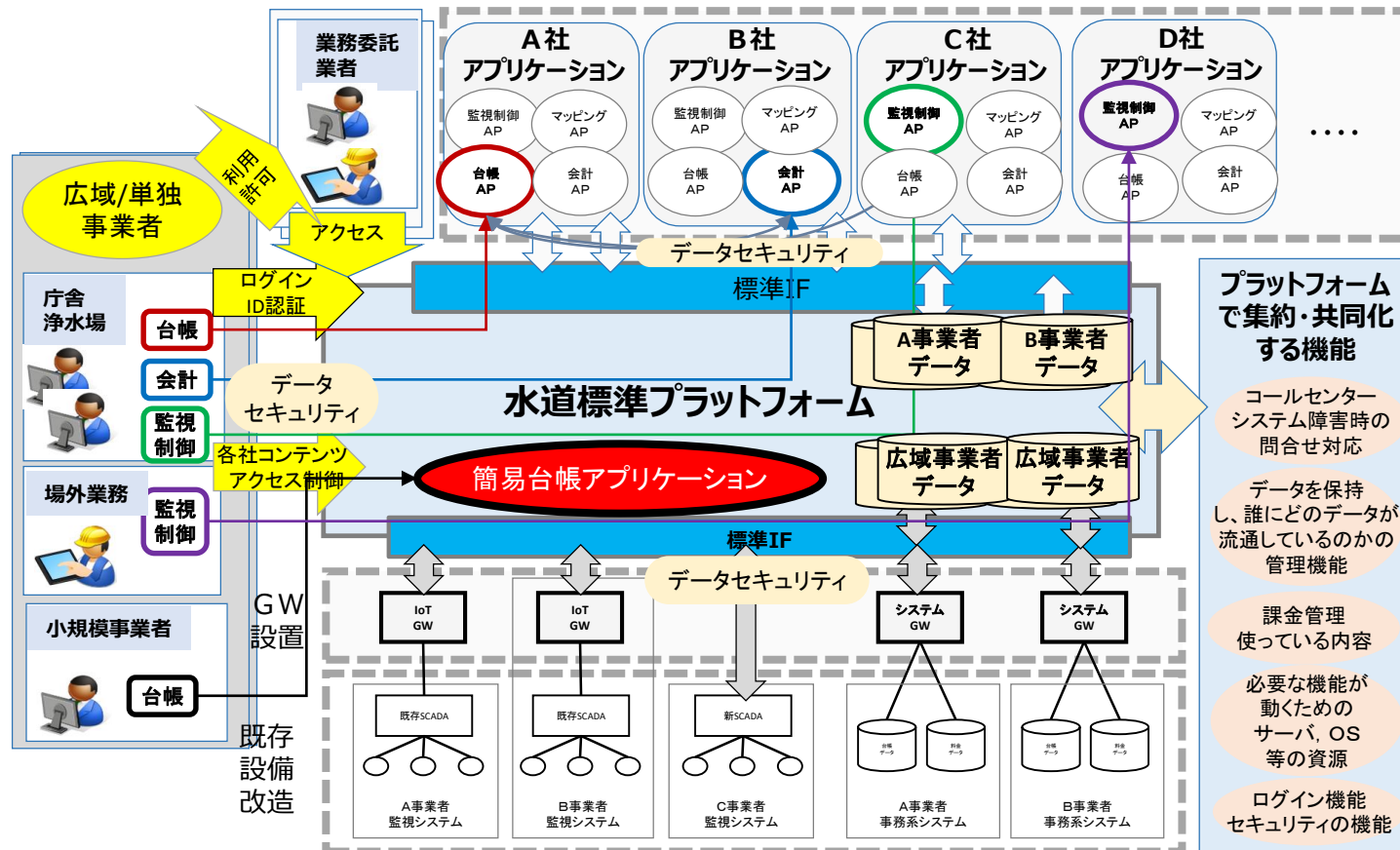
手順⑤：項目登録を押す

事業者は、設定内容に問題がないことを確認し、項目登録を行います。

※台帳データ項目は、「別紙 2_データ項目表」を参照下さい

4.3 サービス期間

2020年4月から最低 30 年以上継続して
サービスを提供します

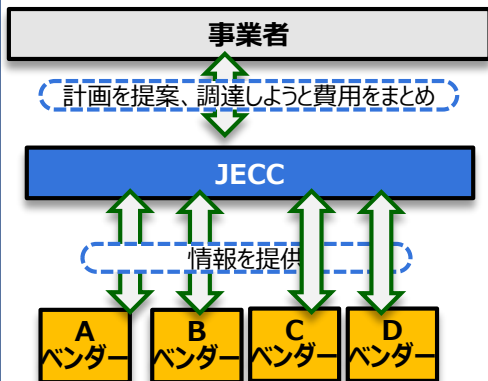


4.4 契約方式：JECC総合プロデュースパターン

- 計画、導入及び運用保守において、JECCが事業体に対して導入に向けた全面的な支援を実施します。
- 今後これらの詳細契約書など整理しご提示予定

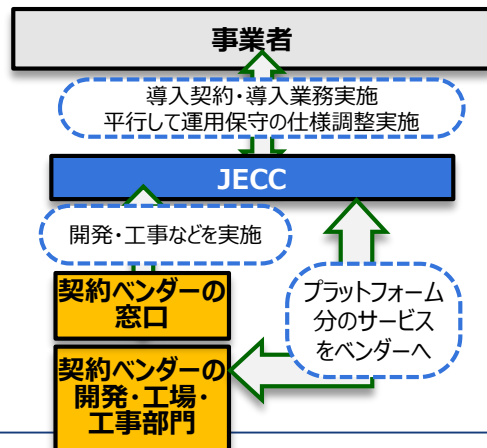
1. 計画プロセスにおける関係者図

- 事業体の要求に対して、JECCが導入を進める（事業者と連携してベンダー連携を実施）
- つまりJECCがコンサル実施
- JECCは、各ベンダーへPFの情報（サービス内容や価格）を提示し、ベンダーの導入・ランニングに関する提案活動を支援



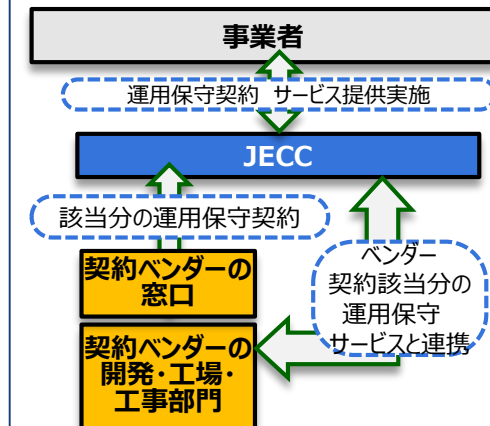
2. 導入プロセスにおける関係者図

- JECCが窓口となり、ベンダー選定を支援し入札などでベンダーを決定。決定したベンダーを踏まえて、JECCが導入作業を進める。
- JECCは、ベンダーと連携して・フォローし構築の試験をして、運用保守の準備をする。



3. 運用保守プロセスにおける関係者図

- 契約ベンダーと運用保守内容について詳細な提案を受け承認をした上で以下のとおり、JECCが事業体との運用保守窓口を行う。
- JECCとベンダーは個別に運用保守契約を行う。

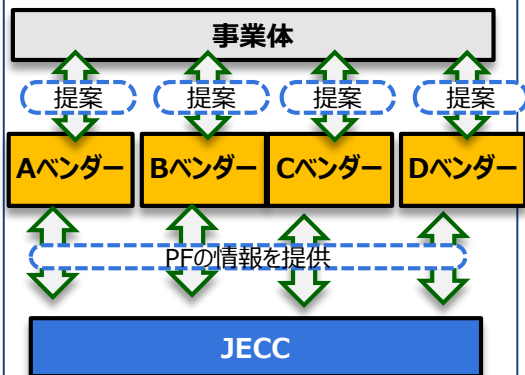


4.4 契約方式：ベンダー連携パターン

- 計画及び導入フェーズについてはベンダーが事業体に対して導入支援を実施します。
- 運用保守のフェーズではJECCが窓口となりベンダーと連携して検討を進めます。
- 今後これらの詳細契約書など整理しご提示予定

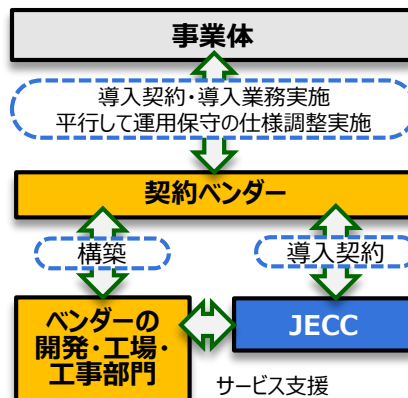
1. 計画プロセスにおける関係者図

- 事業体の要求に対して、ベンダー各社が事業体に対して行う（導入マニュアル等を活用）
- 若しくはJECCがコンサル実施
- JECCは、各ベンダーへPFの情報（サービス内容や価格）を提示し、ベンダーの導入・ランニングに関する提案活動を支援



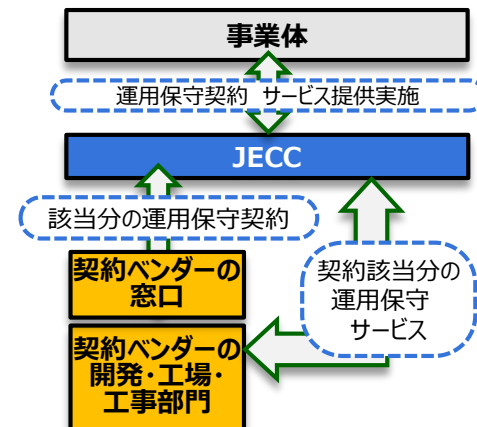
2. 導入プロセスにおける関係者図

- 入札で契約したベンダーが、事業体とシステム導入検討を進める。（導入仕様と保守仕様は確定され、契約ベンダーが具体的な仕様調整する）
- JECCは、ベンダーを支援・フォローし構築の試験をして、運用保守の準備をする。



3. 運用保守プロセスにおける関係者図

- 契約ベンダーと運用保守内容について詳細な提案を受け承認をした上で以下のとおり、JECCが事業体との運用保守窓口を行う。
- JECCとベンダーは個別に運用保守契約を行う。



5. プラットフォームの検討事例

5.1 参加を検討されているベンダー様とその調整状況

参加ベンダー	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	

現在
まで
24社
と
ご相談

ベンダー様に以下情報提供をご相談中

- * 監視制御システム * 台帳システム
- * 料金システムなど事務系システム

- * 30万、5万、1万人のシステム費用の情報の提供をご相談中

- * 問い合わせ窓口のご開示

現在途中経過を経済産業省様、厚生労働省様に共有

<2019年10月以降>

事業者様の予算化・システム検討に必要な情報として提供

5.2 事業者様の検討事例 <監視制御システム その1>

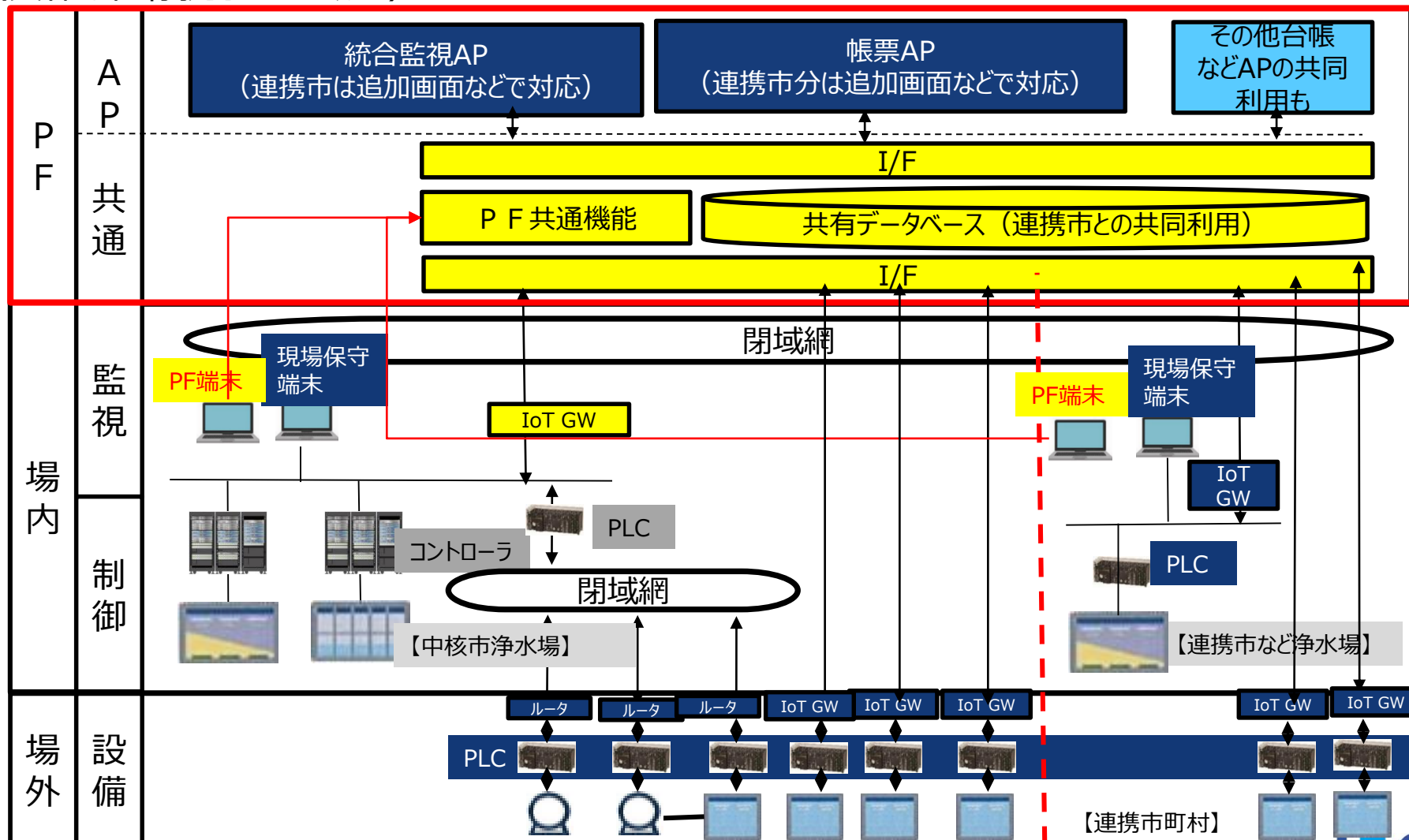
監視制御系は、以下の構成を予定→従来型から水道標準PF型への転換構成
(具体的な仕様提示はこれから)

来年度更新ベンダー調達

プラットフォーム部分

既設(将来更新)

将来拡張



5.2 事業者様の検討事例 <監視制御システム その2>

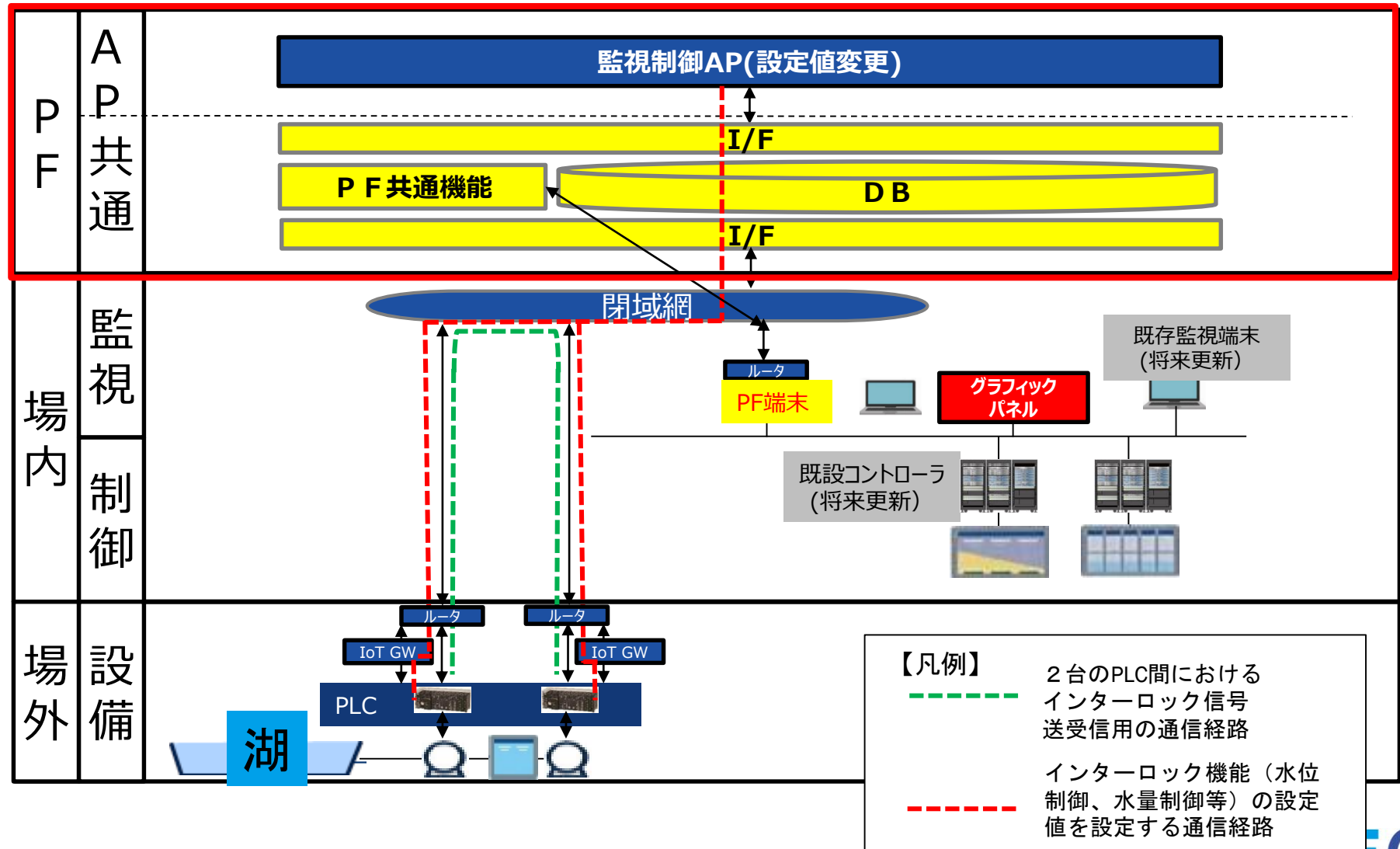
来年度更新ベンダー調達

プラットフォーム部分

来年度既存改修

既設(将来更新)

監視制御系は以下の構成を予定→従来型から水道標準PF型への転換構成



5.3 ベンダー様からの共同利用のアプリケーション提案例 事務系システム

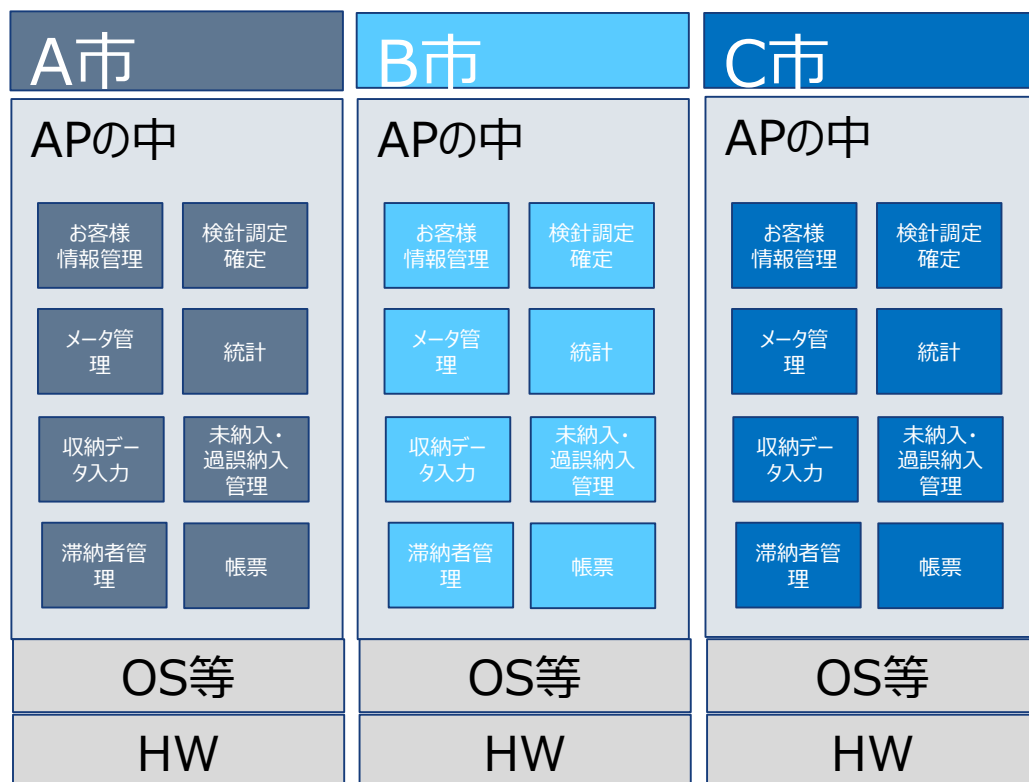
<ベンダー様からご提案頂いているアプリの共同化>

* アプリ機能の中と共同化可能部位を集約

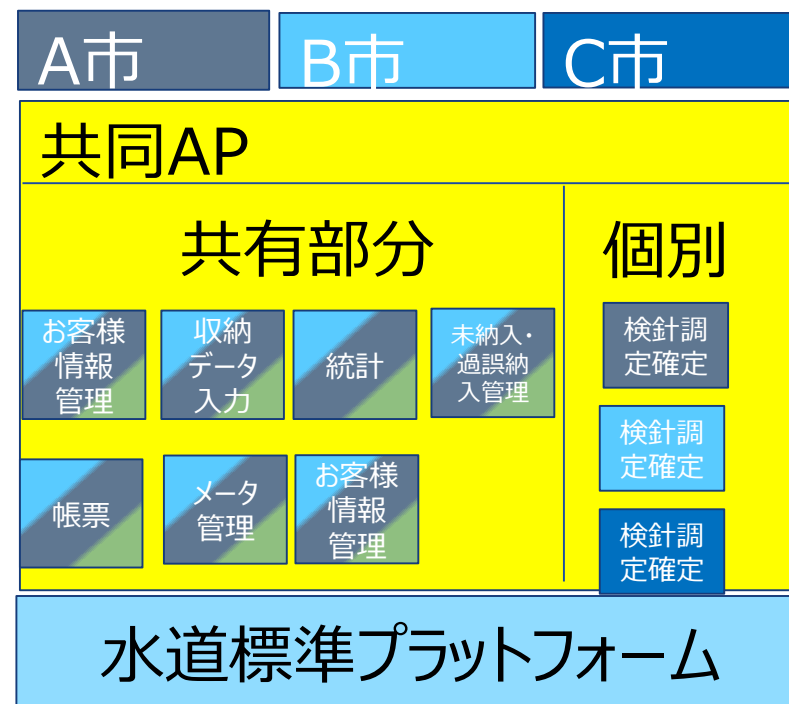
→事業者毎の独自処理ロジックは独立させ個別化

→帳票などの共有化を推奨

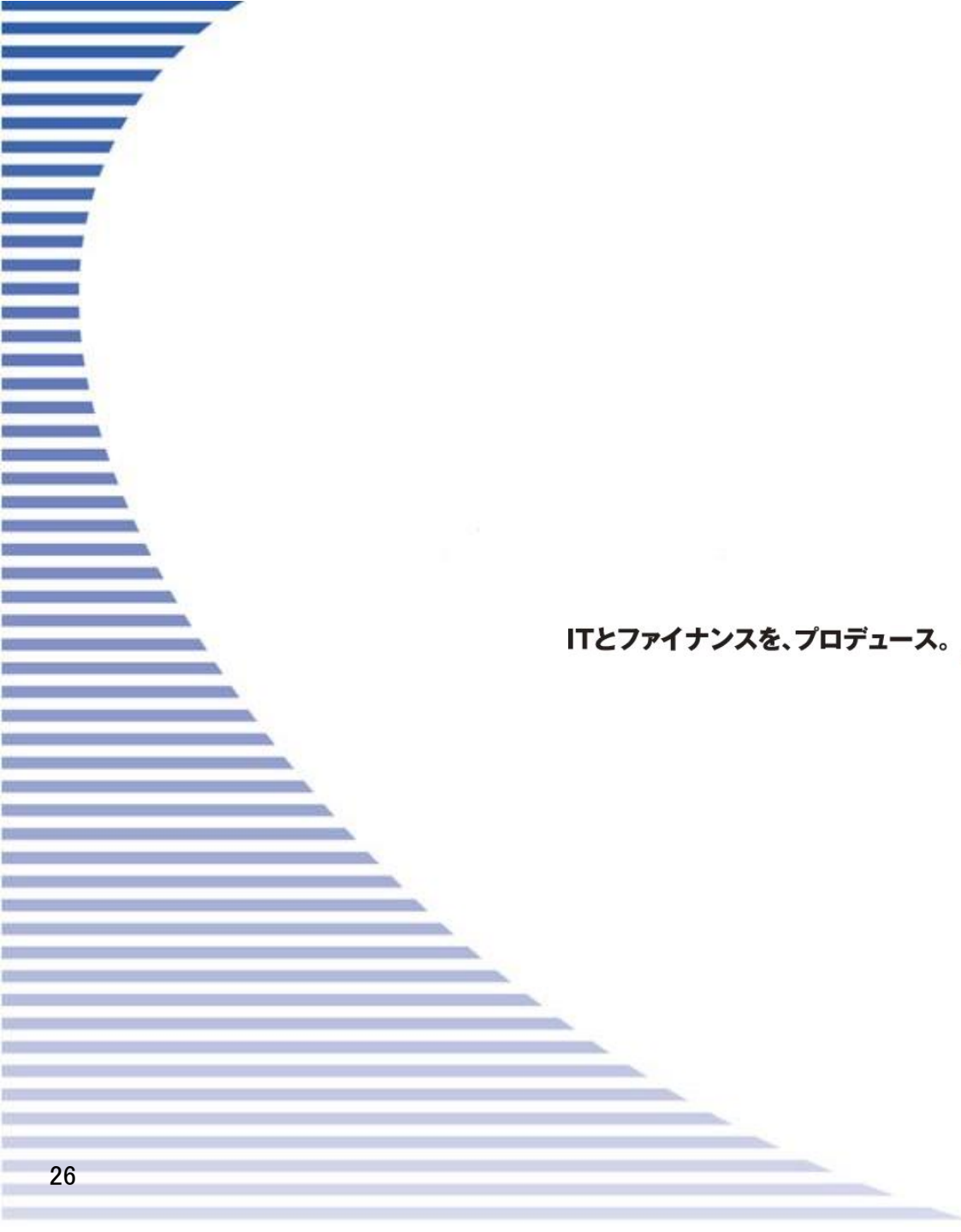
<従来方式>



<水道標準PF型>



特に、帳票の統合はシステム統合時にコストメリットが見込める



ITとファイナンスを、プロデュース。 JECC